

大学院における「三つの方針」の策定・公表の義務化等に係る省令改正案(概要)

資料6
中央教育審議会大学分科会
大学院部会(第92回)H31.4.23

概要

学生がキャリアパスに対する不安から大学院進学を躊躇している現状を改善し、大学院が今後の社会の需要に応じていく観点から、「**大学院教育の体質改善**」の方策として、「**三つの方針**」を出発点とした学位プログラムとしての大学院教育の確立、**大学院の取組の社会への積極的な発信、博士課程学生の教育能力の向上、既存の経済的支援の有効活用や学生等の不安解消のための省令改正を行う。**

1-1. 学校教育法施行規則の改正

①「三つの方針」の策定・公表の義務化

「未来を牽引する大学院教育改革」(平成27年9月中央教育審議会大学分科会)とあわせて、「『卒業認定・学位授与の方針』(ディプロマ・ポリシー)、『教育課程編成・実施の方針』(カリキュラム・ポリシー)及び『入学者受入れの方針』(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン」(平成28年3月中央教育審議会大学分科会大学教育部会)も活用しつつ、「三つの方針」を策定・再点検。

大学院は、当該大学院、研究科、又は専攻ごとに、その教育上の目的を踏まえて「**三つの方針**」(「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」)を**定め、公表**するものとする。なお、「入学者受入れの方針」の策定・公表は平成23年に義務化済み。

②学位論文に係る評価の基準の公表の義務化

大学院を置く大学は、大学院における**学位論文に係る評価の基準を公表**するものとする。

※大学院設置基準第14条の2において、学位論文に係る評価の基準を学生に対して明示することは既に義務付けられている。

※具体的に公表すべき事項は、学位論文が満たすべき水準、審査の方法、審査項目等を想定。

※学位論文に係る評価の基準は、修士論文及び修士課程における特定の課題についての研究並びに博士論文に係る評価の基準が該当。

1-2. 大学院設置基準の改正

③博士後期課程のプレFD実施又は情報提供の努力義務化

大学院は、**博士課程の学生に対して、授業を実施するために必要な能力等を身に付けさせるための機会の提供又は当該機会に関する情報の提供に努める**ものとする。

※各大学が自ら企画してプレFDを実施するほか、他大学等が実施するプレFDに自大学の博士後期課程学生が参加するために必要な情報提供を行うことを想定。

④経済的支援や学費等に対する見通し(ファイナンシャル・プラン)を示すことの努力義務化

大学院は、**学生の経済的負担の軽減を図るための措置及び授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する情報を整理し、学生及び入学を志望する者に対して明示するよう努める**ものとする。

※授業料、入学料その他の大学が徴収する費用及び経済的支援の額、受けられる経済的支援のメニューや条件等が整理され、一覧的・網羅的に確認できる形で、入学出願書類やホームページの入学案内等から参照できることを想定。

2. 施行期日(予定)

2019年夏頃：公布(①～④全て)及び施行(③・④)

2020年4月：施行(①・②)

大学院における「三つの方針」の策定・公表の義務化等に係る省令改正(審議まとめ抜粋)

①「三つの方針」の策定・公表の義務化

○「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）」(2019年 1 月中央教育審議会大学分科会)

3. 大学院教育の改善方策

- ①三つの方針を出発点とした学位プログラムとしての大学院教育の確立
(三つの方針の策定)

大学院について「入学者受入れの方針」は、既に学校教育法施行規則において、その策定が義務付けられているが、「学位授与の方針」及び「教育課程編成の方針」についても、大学院教育の実質化を完遂し、学位プログラムとしての大学院教育を確立するという観点から、その策定と公表を法令上義務付けるべきである。

○「未来を牽引する大学院教育改革（審議まとめ）」(2015年 9 月中央教育審議会大学分科会)

3. 大学院教育の改革の具体的方策

- (1) 体系的・組織的な大学院教育の推進と学生の質の保証
(体系的な教育の推進)

○ 各大学院において、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)と入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を一体的に策定する際には、

- ・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)では、どのような能力を身に付ければ博士号や修士号を授与するのかという方針を具体的に示すこと
- ・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を踏まえた体系的な教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を示すこと
- ・教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)においては、研究室での研究活動に過度に依存して蝸壺(たこつぼ)的な教育に陥ることのないよう、体系的なコースワークの実施などに留意すること

が望ましい。

大学院における「三つの方針」の策定・公表の義務化等に係る省令改正(審議まとめ抜粋)

※「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）」(2019年1月中央教育審議会大学分科会)の抜粋

②学位論文に係る評価の基準の公表の義務化

3. 大学院教育の改善方策

④学位授与の在り方

(研究指導体制の強化と学位審査の透明性・公平性の確保)

大学が「学位授与の方針」を見直すタイミングで改めて、これまで触れてきたような、学位論文が満たすべき水準や、審査委員の体制、審査の方法、審査項目など、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっての基準を検討することが求められる。また、国は、大学院の取組について社会や企業に対してより積極的に発信していく観点から、この基準についての公表を法令上で義務付けるべきである。

※学修の成果及び修了の認定に当たっての基準の公表は既に義務化済み。

③博士後期課程のプレFD実施又は情報提供の努力義務化

3. 大学院教育の改善方策

③各課程ごとに求められる教育の在り方

【博士課程】(研究者・大学教員の養成に当たり重視されるべき事項)

大学院において高度な学問を修める者は、修了後に直ちに大学教員とならない場合であっても、将来的に自らの知識や技術を他者へ教授する機会が生じる見込みが高いことから、各大学は博士課程の学生全体を対象とした教育能力を身に付けるための授業科目開設等の取組(プレFD)を推進すべきである。その際、教育能力を身に付けさせる観点からは、単なる教員の補助ではなく、授業や教育内容の企画等を経験させることも一つの取組事例となり得る。また、各大学は、プレFDを自ら実施することだけではなく、教育関係共同利用拠点や大学等連携推進法人の活用など大学間連携の枠組の活用も見据えてその機会の充実を図っていく必要がある。国はこうした取組を後押しする観点から、博士後期課程については、大学がプレFDの実施や情報提供に努めることを法的に位置付けるべきである。

④経済的支援や学費等に対する見通し(ファイナンシャル・プラン)を示すことの努力義務化

3. 大学院教育の改善方策

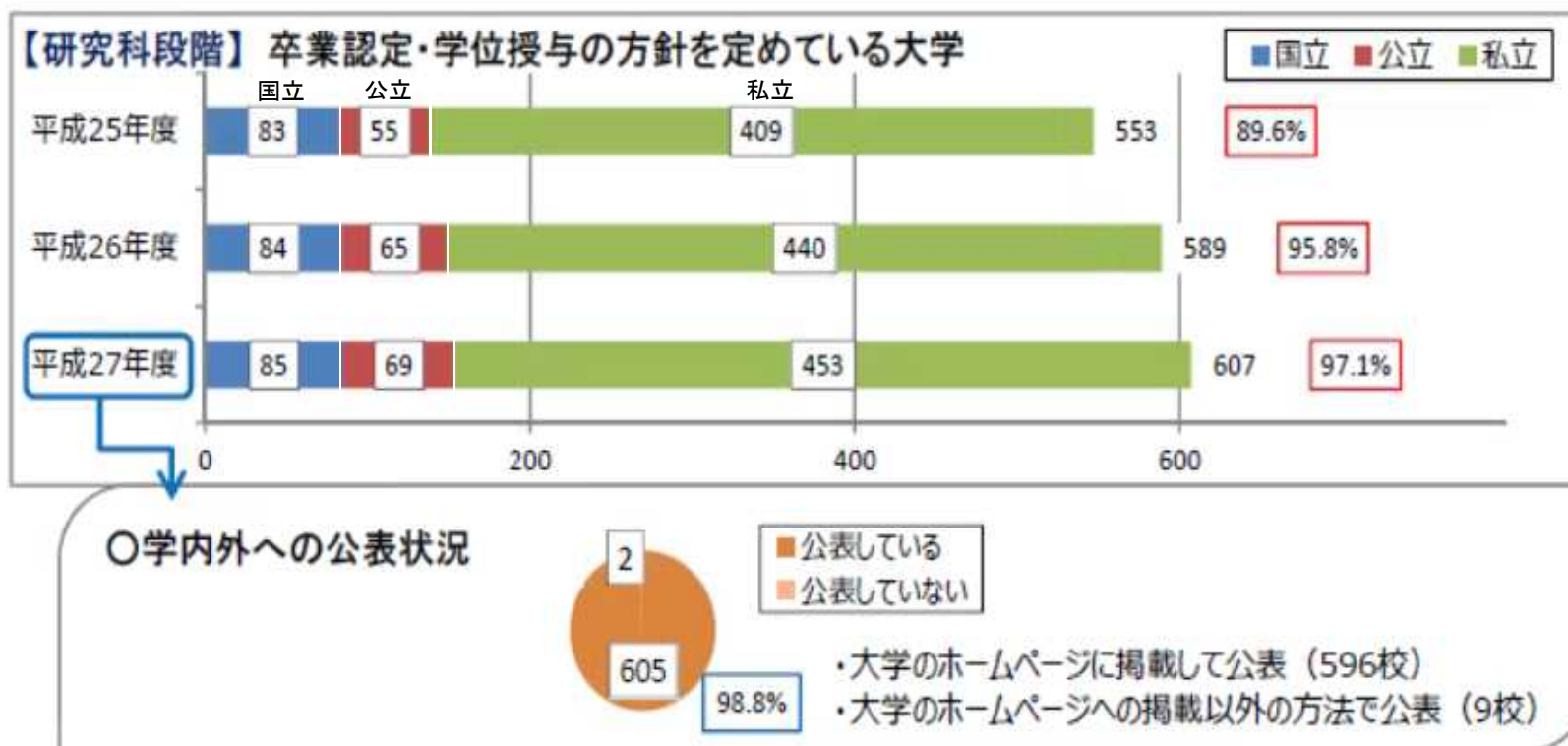
⑤優秀な人材の進学促進

(経済的支援)

既存の取組が有効活用される観点や、学生や志望者の不安を解消する観点からも、様々な主体が実施する経済的支援について、全体の状況を整理された形で学生等に伝えていく必要がある。このため、国は、大学院在学を通じて必要な学生納付金等や就学上の支援等に対する見通し(ファイナンシャル・プラン)を各大学が学生等に示すよう努めることを法令上に位置付けるべきである。

■ 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を定めている大学

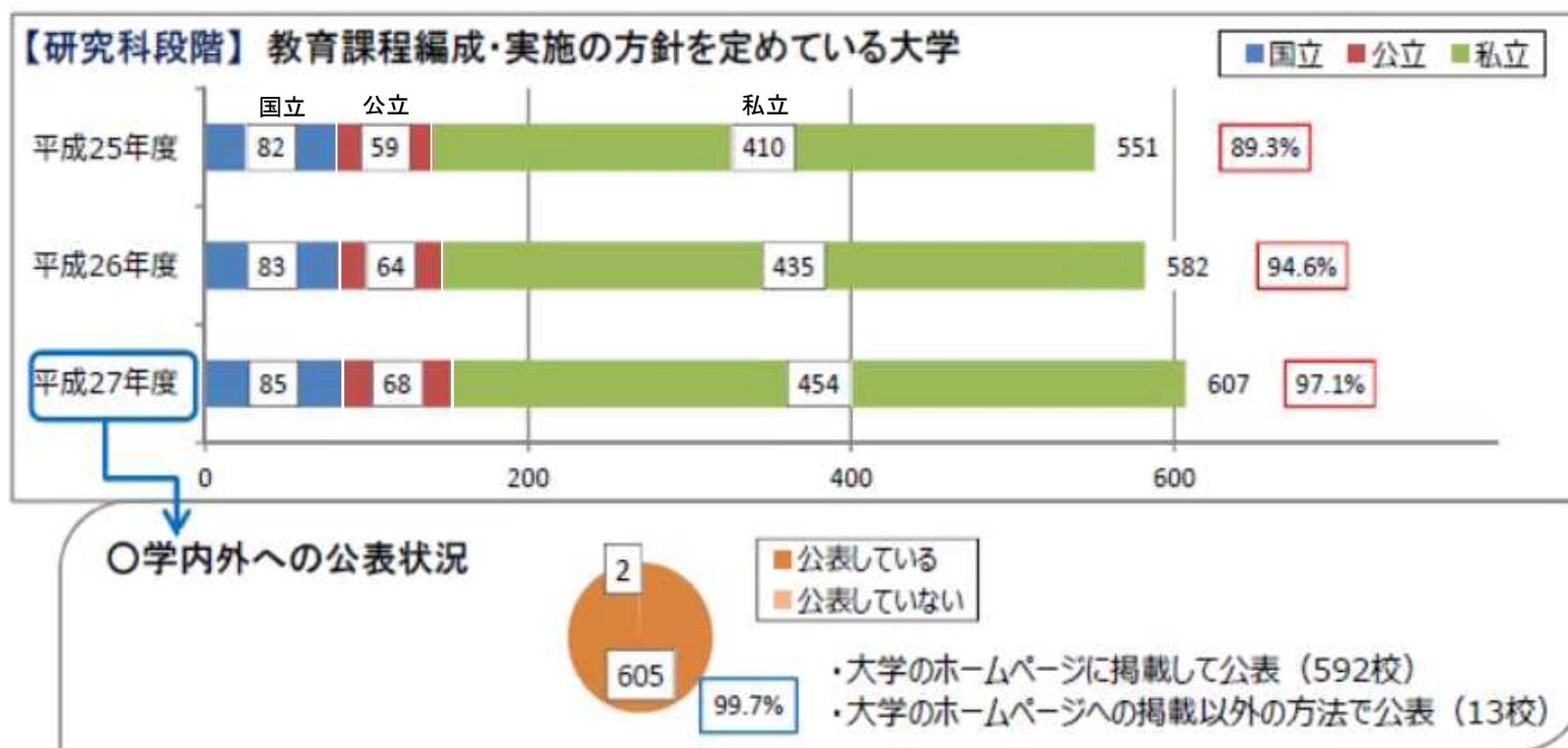
- 平成27年度においては、「学位授与の方針」を研究科段階で定めていると回答したのは607大学(約97%)、全研究科の学科・専攻等で定めていると回答したのは593大学(約95%)である。



出典:平成27年度の大学における教育内容等の改革状況等について

■ 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている大学

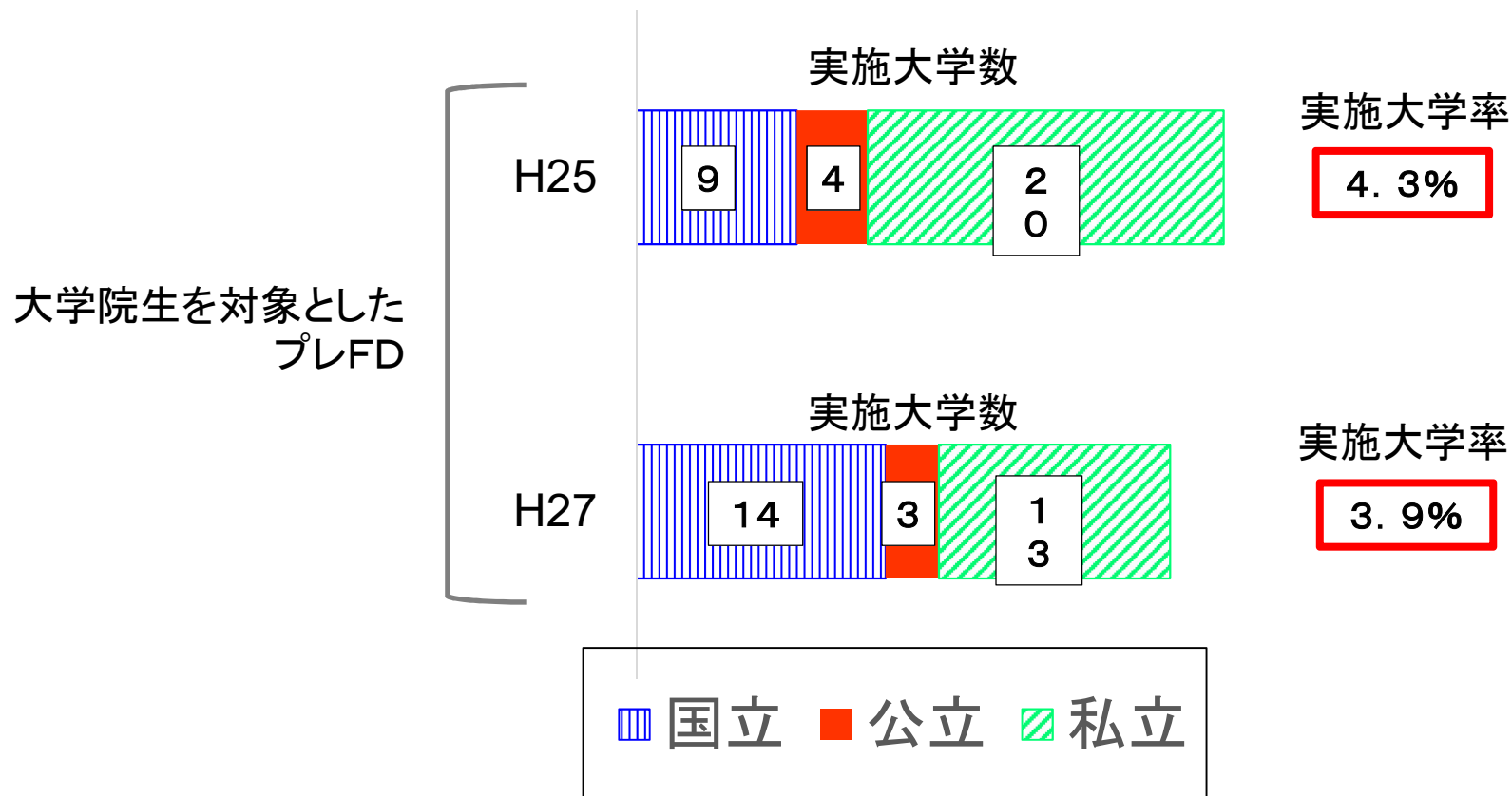
- 平成27年度においては、「教育課程編成・実施の方針」を研究科段階で定めていると回答したのは607大学(約97%)、全研究科の学科・専攻等で定めていると回答したのは591大学(約95%)である。



出典:平成27年度の大学における教育内容等の改革状況等について

■ 大学院生を対象としたプレFDの実施状況

- 大学院生を対象としたプレFDの実施率は4%前後と低い。



※国公立 776 大学(短期大学、平成 27 年度に学生の募集を停止した大学を除く。)を調査対象とし、769 大学が回答。

出典: 文部科学省調査「大学における教育内容等の改革状況について(平成27年度)」より